

欧州の金融政策について

迅速な金融緩和措置で金利上昇を抑制

2020年3月23日

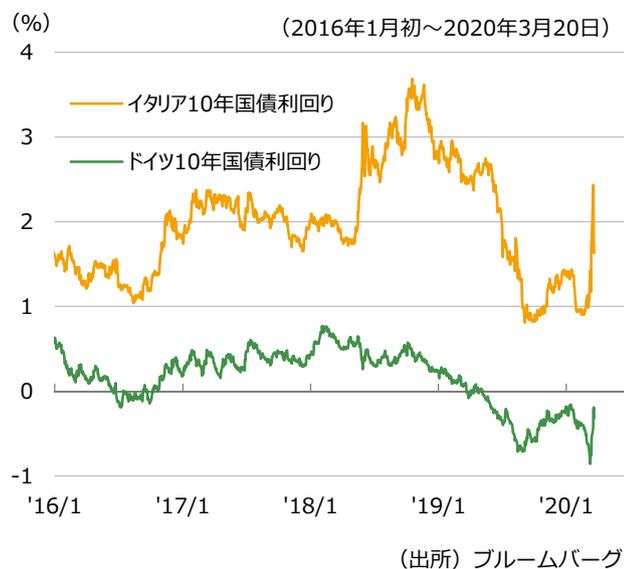
ユーロ圏、英国とも量的緩和政策を大幅に拡大

新型コロナウイルス問題に対応して、欧州で相次いで金融緩和措置が打ち出されています。ECB（欧州中央銀行）は2020年3月12日（現地、以下同様）に、昨年11月から月200億ユーロのペースで再開している資産購入に追加して、2020年末までに資産購入残高を1200億ユーロ増額することを決定したばかりですが、3月18日には緊急対応として、総額7500億ユーロの新たな資産購入の制度を創設しました。特筆されるのは、新たな制度の下での柔軟な資産購入の方針で、短期的には特定国の資産を基準を上回って購入する可能性にも言及しています。イタリアなど周辺国債の利回り急上昇に配慮した措置と考えられます。

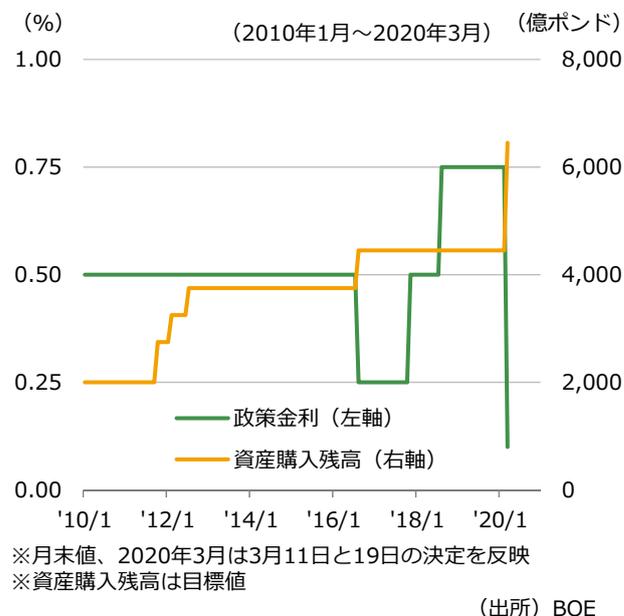
BOE（イングランド銀行）も3月11日に政策金利を0.75%から0.25%へ引き下げたばかりですが、3月19日には0.1%への追加利下げと資産購入の拡大を決定しました。BOEは資産購入残高を4450億ポンドから6450億ポンドへ2000億ポンド増額するとし、できるだけ速やかに購入を完了する方針です。

ユーロ圏でも英国でも、政府による財政刺激策の拡大で国債の発行が大幅に増加すると見込まれるなか、結果的には中央銀行が債券市場を下支えする格好です。現在は新型コロナウイルスの感染拡大と経済活動の停滞とで市場の不安心理が増幅されていますが、金融・財政政策による最大限の措置で市場の不安心理を抑えつつ、新型コロナウイルスの感染拡大を阻止する強力な政策が奏功するのを待つ段階です。

ドイツとイタリアの長期金利



BOEの政策金利と資産購入残高



当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和投資信託が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 大和証券投資信託委託株式会社は、2020年4月1日付で、商号を「大和アセットマネジメント株式会社」に変更します。

大和投資信託

Daiwa Asset Management